

「研究大学における教員の雇用状況 に関する調査」について

「研究大学における教員の雇用状況に関する調査」の実施について

1. 調査の目的

若手研究者を取り巻く環境をより詳細に把握し、今後の施策の検討に資するため、研究大学において教育研究活動に従事している教員について、年齢構成や任期の有無、雇用財源等の状況を把握する。

2. 調査の概要

平成25年10月1日時点及び令和元年10月1日時点に在籍した教員の雇用状況について調査を行う。
(今回で2回目の調査であり、前回は平成19年10月1日時点及び平成25年10月1日時点に在籍した者を対象に調査を実施)

3. 調査対象機関

学術研究懇談会（RU11）を構成する大学、又は、国立大学法人運営費交付金の重点支援において重点支援③にあたる大学（18大学）※

※「調査対象機関について」参照

調査対象機関について

RU11
(11大学)

重点支援③の16大学
(※1)

千葉大学

東京農工大学

一橋大学

金沢大学

神戸大学

岡山大学

広島大学

北海道大学

東北大学

筑波大学

東京大学

東京工業大学

名古屋大学

京都大学

大阪大学

九州大学

慶應義塾大学

早稲田大学

※1：国立大学法人運営費交付金の重点支援における重点支援③にあたる16大学

※調査対象：18大学

主な調査項目について

※下線: 前回調査からの変更点

○雇用契約に関する事項

- ・任期の有無
- ・テニユアトラック中か否か
- ・任期の長さ(雇用契約期間)
- ・契約可能な最長期間(主な雇用財源における最大契約可能期間)

○処遇に関する事項

- ・主な雇用財源
- ・令和元年9月分の給料月額(特任教員のみ)※

※ 令和元年10月1日時点で当該機関に在籍した特任教員(特任教授、特任准教授、特任講師、特任助教、特任助手)が対象(令和元年10月1日付で採用された者は、10月分の給料月額を回答)

○異動状況に関する事項

- ・前職(令和元年10月1日時点で在籍した教員)
- ・~~令和2年10月1日現在の在籍状況※2~~
- ・~~転出・異動後の状況※2~~
- ※2 ~~令和元年10月1日時点で在籍した教員が対象~~

令和元年10月1日時点で在籍した教員を調査対象とするため、調査項目から削除

前回の調査結果で不明という回答が多数あり、また調査対象機関への事前説明においても、調査対象機関から「大学に転出先を伝えない人がいるため状況把握が難しい」という意見があったため、調査項目から削除

「研究大学における教員の雇用状況に関する調査」のスケジュール（予定）

○令和元年11～12月：調査対象機関※への事前説明

※・RU11の事務局（東京大学）

- ・国立大学法人運営費交付金の重点支援において重点支援③にあたる大学のうち、RU11以外の7大学の事務局（千葉大学、東京農工大学、一橋大学、金沢大学、神戸大学、岡山大学、広島大学）

○令和元年12月：調査票（案）の作成

○令和2年1月：調査対象機関に調査依頼状を送付

○令和2年2～3月：調査の実施

○令和2年度中：集計を取りまとめ